課かい名	こども育成相談課
施策目標	子どもの健康な成長を支援する

こども育成相談課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開													
事務事業						指標・目標				実績						事後評価			活動			予算内訳（千円）			必要性				事業手法							事業の改善提案		
							目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額			23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画													予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	名称	23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	917,270	917,270	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況			活動指標の名称	目標値	683,680	683,680		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
1	総	妊婦健康診査事業	妊婦の健康管理の向上	妊婦	定例定型	補助券利用率	８５%	８５%	８５%					88,725		81.2%	利用率が上がっており、成果が出ている。	A				94,617		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			増やす
1		妊婦健康診査事業								医療機関への健診の委託、支払い事務	受診件数	年24,000件	年22,931件		85,520				医療機関等への健診の委託、医療機関への支払い事務	受診件数	年24,000件		91,737	業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし	25	妊婦健診費用補助額の増額	増やす
1		妊婦健康診査事業								要保健指導、要支援ケースのフォロー、アンケート調査	指導件数	年60件	年90件		856				要支援ケースのフォロー	指導件数	年60件			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
1		妊婦健康診査事業								補助券を利用できないケースの償還払い	償還払い件数	年800件	年760件		2,349				補助券を利用できないケースの償還払い	償還払い件数	年800件		2,880	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし	25	妊婦健診費用補助額の増額	増やす
2	総	こんにちは赤ちゃん訪問指導事業	生後４か月までの乳児のいる全家庭に主任児童委員や助産師等が訪問をし子育て支援を進める	生後４か月までの乳児のいる全家庭	定例定型	訪問件数	2,000件	2,000件	2,000件					6,998		1,948件	訪問件数はほぼ目標を達成しており、必要な支援ができている。	A				10,402		業務計画	未	高	高	高	拡大						有り			維持
2		こんにちは赤ちゃん訪問指導事業								生後４か月までの乳児のいる全家庭に主任児童委員や保健師、助産師が訪問をする	訪問実施率	100%	93.1%		6,998				こんにちは赤ちゃん訪問	訪問件数	950件		3,472	業務計画						済	必要	その他不可	済	無	なし			維持
2		こんにちは赤ちゃん訪問指導事業																	新生児訪問	訪問件数	950件		4,962	業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
2		こんにちは赤ちゃん訪問指導事業																	未熟児訪問	訪問件数	200件		1,968	業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	有り	25	平成23年度以前に出生した未熟児が新たに訪問対象となる。	維持
3	総	乳幼児健康診査事業	乳幼児の健康の保持及び増進	乳幼児	定例定型	平均受診率	96%	96%	96%					42,987		95.9%	受診率が上がっており、成果が出ている。	A				43,695			未	高	高	高	現状維持						なし			増やす
3		乳幼児健康診査事業								４か月児健診（個別健診）の実施	受診件数	年2,100件	年2,025件		15,795				４か月児健診（個別健診）の実施	受診件数	年2,010件		15,804							不可	必要	済	不可	無	なし			維持
3		乳幼児健康診査事業								１０～１１か月児健診（個別健診）の実施	受診件数	年2,100件	年2,016件		15,681				１０～１１か月児健診（個別健診）の実施	受診件数	年2,015件		15,604							不可	必要	済	不可	無	なし			維持
3		乳幼児健康診査事業								１歳６か月児健診（集団健診）の実施	実施回数	年36回	年36回		5,380				１歳６か月児健診（集団健診）の実施	実施回数	年36回		5,834							済	必要	済	不可	無	なし	25	発達相談員の処遇改善	増やす
3		乳幼児健康診査事業								３歳６か月児健診（集団健診）の実施	実施回数	年36回	年36回		6,131				３歳６か月児健診（集団健診）の実施	実施回数	年36回		6,453							済	必要	済	不可	無	なし	25	発達相談員の処遇改善	増やす
3		乳幼児健康診査事業								未受診理由の把握、フォロー	未受診理由の把握率	100%	94.3%						未受診理由の把握、フォロー	未受診理由の把握率	100%									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
3		乳幼児健康診査事業								要保健指導、要支援ケースのフォロー	フォロー件数	5	1,002件						要保健指導、要支援ケースのフォロー	フォロー件数	750件									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
4	総	乳幼児健康・育児相談事業	保護者への保健衛生知識の啓発及び健全な育児への支援	乳幼児	定例定型	実施回数	２歳児、７か月年36回 健相年144回	2歳児、７か月年36回、健相年144回	2歳児、７か月年36回、健相年144回					1,904		2歳児、7か月年36回、健相年144回	目標を達成し、必要な支援ができている。	A				2,266			未	高	高	高	拡大						有り			増やす
4		乳幼児健康・育児相談事業								７か月児育児相談	実施回数	年36回	年36回		591				７か月児育児相談	実施回数	年36回		794							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
4		乳幼児健康・育児相談事業								２歳児歯科相談	実施回数	年36回	年36回		601				２歳児歯科相談	実施回数	年36回		812							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持

課かい名	こども育成相談課
施策目標	子どもの健康な成長を支援する

こども育成相談課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開															
事務事業						指標・目標				実績						事後評価									必要性					事業手法							事業の改善提案		
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）																	
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	917,270	917,270					活動指標の名称	目標値	683,680	683,680																
4		乳幼児健康・育児相談事業								乳幼児健康相談	実施回数	年144回	年144回		712				各地区等での定期的な乳幼児健康相談の実施、予約制健康相談を新設	実施回数	年96回		660						現状維持	済	必要	可	不可	無	有り	26	予約制の健康相談に医師等を配置し相談体制を充実	増やす
5	総	母子健康手帳交付事業	母子の健康管理及び適切な医療の確保	妊婦	定型定例	妊娠届出数	2,100件	2,100件	2,100件					7,881		1,978件	目標を達成し、成果がでている。	A				3,029			未	高	高	高	現状維持					なし			維持
5		母子健康手帳交付事業								妊娠届出に基づき面接、手帳交付。マタニティマークキーホルダーの配布	発行数、配布数	年2,250冊	年2,075冊		7,881				母子健康手帳交付。マタニティマークキーホルダーの配布	発行数、配布数	年2,250冊		3,029						現状維持	済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
5		母子健康手帳交付事業								要支援ケースのフォロー	指導件数	年60件	年90件						要支援ケースのフォロー	指導件数	年80件								済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
5		母子健康手帳交付事業								不育症の啓発及び相談	対応件数	年10件	年8件						不育症の啓発及び相談	対応件数	年10件								不可	必要	済	可	無	なし		自主グループとの連携、情報共有	予算なし
6	総	母子栄養健康づくり事業	母親の健康の保持及び乳児の健全な発育の支援	妊婦及び乳児持つ保護者	定例定型	開催回数	マタニティ12回、離乳食12回	マタニティ12回、離乳前期12回、離乳後期12回（24コース）	マタニティ12回、離乳前期12回、離乳後期12回（24コース）					309		マタニティ12回、離乳前期18回、離乳後期12回（24コース）	ニーズが高く、成果が出ている。	A				407		業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし			維持
6		母子栄養健康づくり事業								妊娠期及び乳児期での食に関する講習会の実施	実施回数	前期18回後期12回（24コース）マタニティ12回	前期18回後期12回（24コース）マタニティ12回		197				妊娠期及び乳児期での食に関する講習会の実施	実施回数	前期18回後期12回（24コース）マタニティ15回		271	業務計画						済	必要	その他不可	済	無	なし			維持
6		母子栄養健康づくり事業								食生活改善推進員に委託	委託回数	14回	14回		112				食生活改善推進員に委託	委託回数	17回		136	業務計画						済	必要	その他不可	済	無	なし			維持
7	総	母子保健指導事業	妊娠、出産、育児への不安を少しでも取り除き、母子の健全な成長に対する支援	妊婦、初めて父になる人、母親教室受講	定例定型	実施回数	母教12回、父教18回、ハイリスク6回	母教12回、父教18回、ハイリスク6回	母教12回、父教18回、ハイリスク6回					274		母教12回、父教18回、ハイリスク6回	ニーズが高く、成果が出ている。	A				254			未	高	高	高	現状維持					なし			維持
7		母子保健指導事業								母親教室・父親教室等の実施	実施回数	母教12コース（含ミニ同窓会）父教18回　対象別母教6	母教12コース（含ミニ同窓会）父教18回　対象別母教6		274				母親教室・父親教室等の実施	実施回数	母教12コース父教18回勤労母教4回		254						済	必要	済	済	無	なし			維持
8	総	乳幼児育成指導事業	育児への不安、悩みに対する軽減を図り乳幼児の健全な成長を支援	児及び保護者	定例定型	実施回数	親子教室年60回こども相談年102回母子保健事業検討会2回	親子教室年60回こども相談年102回母子保健事業検討会2回	親子教室年60回こども相談年102回母子保健事業検討会2回					2,180		親子教室年60回こども相談年90回母子保健事業検討会2回	ニーズが高く、成果が出ている。	A				2,434		業務計画	未	高	高	高	現状維持					有り			増やす
8		乳幼児育成指導事業								こども相談・親子教室等の実施	実施回数	親子教室年60回こども相談年102回処遇検討会2回	親子教室年60回こども相談年90回処遇検討会2回		2,140				こども相談・親子教室等の実施	実施回数	親子教室年60回こども相談年90回処遇検討会3回		2,359	業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし	25	発達相談員の処遇改善	増やす
8		乳幼児育成指導事業								母子保健事業検討会の開催	実施回数	年2回	年2回		40				母子保健事業検討会の開催	実施回数	年3回		75	業務計画						不可	必要	済	不可	有	有り	27以降	（仮称）第6次母子保健事業計画を策定	増やす
9	総	保健師等研修事業	保健衛生活動の向上	（保健師、栄養士）	定例定型	研修参加	3回	3回	3回					74		3回	研修会に参加し学んだことを保健指導等に反映できている。	A				78			未	高	高	高	現状維持					なし			維持
9		保健師等研修事業								各種研修の受講等	受講件数	年3件	年3件		74				各種研修の受講等	受講件数	年4件		78						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
10	総	思春期保健事業	思春期の健全な成長及び健全な青年期への支援	思春期前期の子と保護者等	定例定型	実施回数	わくわく4校、依頼教育18校	わくわく4校、依頼教育18校	わくわく4校、依頼教育18校					116		わくわく4校、依頼教育13校	保健福祉事務所の協力を得て学校からの依頼についてはすべて対応できている。	A				39			未	高	高	中	現状維持					有り			維持
10		思春期保健事業								思春期保健依頼教育	学校依頼数	18校	13校						思春期保健依頼教育	学校依頼数	18校								不可	必要	その他不可	不可	有	有り	24	学校との連携、協力により実施	予算なし

課かい名	こども育成相談課
施策目標	子どもの健康な成長を支援する

こども育成相談課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値 23年度	24年度	25年度	平成２３年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 917,270	活動ごとの決算額 917,270	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	平成２４年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 683,680	活動ごとの予算額 683,680	業務計画	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
10		思春期保健事業								思春期わくわく体験講座の実施	実施校数	年4校	年4校		116				思春期わくわく体験講座の実施	実施校数	年1校		39							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
11	総	子育て教室事業	育児への不安、悩みに対する軽減を図り乳幼児の健全な成長を支援	2歳児及び保護者	定例定型	実施回数	年24回	年24回	年24回					643		年12回	平成23年度に市民協働事業から委託事業に切り替えたが、今後も成果が見込まれる。	C				750			未	高	高	高	拡大						有り			増やす
11		子育て教室事業								2歳児に共通する子育ての悩みや関わり方の講話と遊びの実施	実施回数	年12回	年12回		643				2歳児に共通する子育ての悩みや関わり方の講話と遊びの実施	実施回数	年12回		750							済	必要	済	可	有	有り	26	行政提案型協働事業を導入	増やす
12	総	母子訪問指導事業	日常生活上の必要な指導を行うことによる健康の保持及び増進	保健指導を要する子どもとその保護者	定例定型	訪問件数	年200件	年200件	年200件					111		397件	目標を達成し、成果が出ている。	A				104			未	高	高	高	現状維持									維持
12		母子訪問指導事業								保健師等が家庭を訪問し必要な保健、指導を行う。	訪問件数	年300件	年397件		111				保健師等が家庭を訪問し必要な保健、指導を行う。	訪問件数	年200件		104							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
13	総	幼児のことばの教室事業	就学前のことばに障害のある幼児の支援。	幼児	定例定型	指導日数（年間）	202日	202日	202日					4,028		198日	相談者も増加しており、成果が出ている。	A				4,277			未	高	高	高	拡大						有り			増やす
13		幼児のことばの教室事業								ことばの発達等に心配のある幼児とその保護者に指導・訓練を行う	指導日数（年間）	202日	198日		4,028				ことばの発達等に心配のある幼児とその保護者に指導・訓練を行う	指導日数（年間）	200日		4,277							済	必要	その他不可	不可	無	有り	25	長期休暇期間中も相談日を開設	増やす
14	総	こども予防接種事業	感染の恐れのある疾病の予防	乳幼児及び児童、生徒	定例定型	接種率	100%	100%	100%					320,506		89%	接種率も高く、成果が出ている。	A				313,102		業務計画	未	高	高	高	拡大						有り			増やす
14		こども予防接種事業								個別予防接種	接種件数	年のべ25,000件	年延べ37,782件		316,249				個別予防接種	接種件数	年延べ25,000件		307,642	業務計画						済	必要	済	不可	有	有り	24	平成24年9月から不活化ポリオワクチン接種開始 平成25年度以降、任意予防接種の一部が定期予防接種に位置づけられる。	増やす
14		こども予防接種事業								集団予防接種（ポリオ）	接種件数	年4,300件	年2,412件		4,257				集団予防接種（ポリオ）	接種件数	年500件		5,460	業務計画						済	必要	済	不可	有	有り	24	平成24年9月に不活化ポリオワクチンが導入されるため、集団接種は廃止	予算なし
15	総	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業	子宮頸がん、細菌性髄膜炎の予防	乳幼児、生徒	政策	子宮頸がん予防ワクチン接種率	25%	25%	25%					410,312		76%	接種率は目標を上回り、成果が出ている。	A				170,904		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
15		子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業								任意個別予防接種	接種件数	年延べ16,000件	年延べ33,641件		410,312				任意個別予防接種	接種件数	年延べ16,000件		170,904	業務計画						済	必要	済	不可	無	なし	25	定期予防接種に移行する予定	維持
16	総	親子食育教室事業	親子共に栄養バランスの正しい知識を持つことにより子ども自身が考える力を持つ	小学生とその保護者	定例定型	実施回数	年2回	年2回	年2回					40		年2回	目標どおりに実施し、成果が出ている。	A				44			未	中	高	中	現状維持						なし			維持
16		親子食育教室事業								講義と実習	小学生とその保護者を対象とした教室を開催	年2回	年2回		40				講義と実習	小学生とその保護者を対象とした教室を開催	年2回		44							済	必要	その他不可	済	無	なし			維持
17	総	療育相談事業	子どもの発達等の相談を実施することにより、子育てを支援	子育て家庭	政策	相談件数	年2,900件	年2,950件	年3,000件					16,776		年2,905件	ニーズが高く、成果が出ている。	A				19,317		業務計画	未	高	高	高	拡大						有り			増やす
17		療育相談事業								こどもセンターの施設管理	契約件数	契約4件	契約4件		2,979																							
17		療育相談事業								児童の療育相談	相談件数	年2,900件	年2,905件		13,697				児童の療育相談	相談件数	年2,950件		19,217	業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	有り	25	職員の時間外勤務縮減のため、再任用職員の活用を検討及び非常勤嘱託員の処遇改善	増やす

課かい名	こども育成相談課
施策目標	子どもの健康な成長を支援する

こども育成相談課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開														
事務事業						指標・目標				実績						事後評価									必要性					事業手法							事業の改善提案		
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）																	
											活動量・サービス量の達成状況									活動量・サービス量																			
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	名称	目標値			活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
							23年度	24年度	25年度					917,270	917,270							683,680	683,680																
17		療育相談事業								発達障害等の知識啓発のための催し等の実施	実施回数	年5回	年5回		100				発達障害等の知識啓発のための催し等の実施	実施回数	年5回		100	業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
18	総	家庭児童相談事業	家庭における適正な児童養育、家庭児童福祉の向上を図るため、家庭児童相談員による相談指導を行う。	子育て家庭	政策	相談解決率	57%	58%	59%					10,292		57%	相談者への対応は適切に行っており、成果が出ている。	A				12,212		業務計画	未	高	高	高	拡大									増やす
18		家庭児童相談事業								家庭児童相談室開所	開所日数 相談件数	週5日 700件	週5日 591件		9,525				家庭児童相談室開所	開所日数 相談件数	週5日 600件		11,000	業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし	25	相談員（非常勤嘱託員）の処遇改善	増やす
18		家庭児童相談事業								要保護児童対策地域協議会	協議会実施回数	代表者会議年2回・実務者会議年6回・個別ケース検討会議年140回の実施	代表者会議年2回・実務者会議年6回・個別ケース検討会議年177回の実施						要保護児童対策地域協議会	協議会実施回数	代表者会議年2回・実務者会議年6回・個別ケース検討会議年140回			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
18		家庭児童相談事業								CSPの実施	実施回数	年間14クール（98回）	年間17クール（119回）		767		ＣＳＰについては、平成24年度計画より「そだれん（子育て練習講座）」と表記		「そだれん（子育て練習講座）」の実施	実施回数	年間 19クール（133回）トレーナー養成講座年1回		1,212	業務計画						済	必要	その他不可	可	無	有り	26	民間保育園による「そだれん」の自主開催	維持
19	総	育児支援家庭訪問事業	子どもに対して問題等を抱える家庭等に育児に関する援助や指導などを行う。	養育支援を必要とする家庭	定例定型	保健師等、家庭児童相談員の訪問件数	年120件	年150件	年190件					732		年66件	目標値を下回ったものの、市民ニーズはあり、今後成果が見込める。	C				1,089		業務計画	未	高	高	高	現状維持									維持
19		育児支援家庭訪問事業								育児支援家庭訪問事業の実施	家事・育児訪問時間	年290時間	年175時間		615				育児支援家庭訪問事業の実施	家事・育児訪問時間	年170時間		1,059	業務計画						不可	必要	済	済	無	なし	25	家事・育児サービスの委託料増額	維持
19		育児支援家庭訪問事業								育児支援家庭訪問事業の実施	ヘルパー派遣導入のための相談員等の訪問回数	延べ年40回	延べ年66回		117				育児支援家庭訪問事業の実施	ヘルパー派遣導入のための相談員等の訪問回数	年延べ40回		30	業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
20	総	助産施設事業	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に、助産施設で助産を受けさせることを行う。	妊産婦	定例定型	対象者	5人	5人	5人					1,098		4人	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				1,650			未	高	高	高	現状維持									維持
20		助産施設事業								入院助産の実施	利用者	5人	4人		1,098				入院助産の実施	利用者	5人		1,650							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
21	総	母子生活支援施設事業	保護者が配偶者のない女子等で、その監護すべき児童の福祉に欠ける場合、母子生活支援施設で保護を行う。	子が福祉に欠ける配偶者のない母親	定例定型	保護世帯数	年間1世帯	年間1世帯	年間1世帯					1,203		年間1世帯	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				2,950			未	高	高	高	現状維持									維持
21		母子生活支援施設事業								保護の実施	保護世帯数	年間1世帯	年間1世帯		1,203				保護の実施	保護世帯数	年間1世帯		2,950							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
22	総	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾患児の日常生活の便宜を図るため、日常生活用具の給付を行う	小児慢性特定疾患児	定例定型	給付件数	年間1件	年間1件	年間1件					81		年間2件	対象者に適した日常生活用具の給付ができている。	A	日常生活用具の給付			60			未	中	高	高	現状維持									維持
22		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾患児の日常生活の便宜を図るため、日常生活用具の給付を行う	小児慢性特定疾患児						日常生活用具の給付	給付件数	年1件	年2件		81				日常生活用具の給付	給付件数	年間2件		60							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
888	総	災害応急対策活動	地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。		定例定型																																	
888		災害応急対策活動								部の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	4月	4月						部の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	4月																	
888		災害応急対策活動								災害現地調査の実施及び災害対策本部へ報告（災害等発生時）	災害現地調査の実施	災害等発生時	なし						災害現地調査の実施及び災害対策本部へ報告（災害等発生時）	災害現地調査の実施	災害等発生時																	

課かい名	こども育成相談課
施策目標	子どもの健康な成長を支援する

こども育成相談課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価			活動			予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
										活動				決算内訳（千円）																									
											活動量・サービス量の達成状況									活動量・サービス量																		
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度					917,270	917,270							683,680	683,680															
888		災害応急対策活動								災害情報の収集及び部内各班への連絡体制をとるとともに、応急対策準備に必要な職員を配備等（災害等発生時）	応急対策準備に必要な職員を配備（こども育成部全職員）	災害等発生時	なし						災害情報の収集及び部内各班への連絡体制をとるとともに、応急対策準備に必要な職員を配備等（災害等発生時）	応急対策準備に必要な職員を配備（こども育成部全職員）	災害等発生時															
888		災害応急対策活動								災害時相互応援協定に基づく応援要請（災害等発生時）	近隣市町及び特例市への応援要請	災害等発生時	なし						災害時相互応援協定に基づく応援要請（災害等発生時）	近隣市町及び特例市への応援要請	災害等発生時																
888	総	庁内共通事務			定例定型																																	